

決 算 報 告 書

(第 13 期)

自 令和 6 年 3 月 1 日
至 令和 7 年 2 月 28 日

一般社団法人樫の会

東京都港区三田1-4-28
三田国際ビル3階 309区

貸借対照表

令和 7年 2月 28日 現在

一般社団法人櫻の会

(単位 : 円)

資 産 の 部

【流動資産】

小口現金	442, 018
普通預金	9, 892, 472
貯蔵品	2, 000
未収入金	7, 000
流動資産合計	10, 343, 490

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	955, 500
減価償却累計額	△ 762, 881
有形固定資産合計	192, 619

【投資その他資産】

敷金(注)	3, 000, 000
投資その他資産合計	3, 000, 000
固定資産合計	3, 192, 619
資産合計	13, 536, 109

負 債 の 部

【流動負債】

未払費用	10, 156
前受収益	80, 000
未払法人税等	70, 000
流動負債合計	160, 156
負債合計	160, 156

正 味 財 産 の 部

前期繰越正味財産	12, 846, 566
正味財産当期増減額	529, 387
正味財産合計	13, 375, 953
負債・正味財産合計	13, 536, 109

(注)賃貸ビルの預け敷金については、退去時に原状回復費用と相殺されて返金される予定です。

損益計算書

自 令和 6年 3月 1日
至 令和 7年 2月 28日

一般社団法人櫻の会

(単位 : 円)

【経常収入】

年会費収入	5,975,000
例会会費収入	1,703,000
懇親会会費収入	1,345,000
事務請負収入	960,000
分科会会費収入	620,000
寄付金収入	1,200,000
	<hr/>
	11,803,000

【経常費用】

例会関連費	2,103,140
懇親会関連費	1,395,229
事務委託費	1,856,232
分科会関連費	2,520
支払講演謝金	1,058,015
減価償却費	64,018
支払賃料	3,960,000
消耗品費	88,278
水道光熱費	109,780
支払手数料	7,560
租税公課	858
交際接待費	5,087
通信費	249,897
支払報酬	197,200
会議費	35,037
雑費	76,378
	<hr/>
	11,209,229

【財務収益】

受取利息	5,616	5,616
経常利益		599,387
税引前当期純利益		599,387
法人税住民税及び事業税		70,000
当期純利益(当期正味財産増減額)		<hr/> <hr/> 529,387

損益計算書（非収益部門）

自 令和 6年 3月 1日
至 令和 7年 2月 28日

一般社団法人櫻の会

(単位：円)

【経常収入】

年会費収入	5,975,000
例会会費収入	1,703,000
懇親会会費収入	1,345,000
分科会会費収入	620,000
寄付金収入	1,200,000
	10,843,000

【経常費用】

例会関連費	2,103,140
懇親会関連費	1,395,229
事務委託費	1,333,820
分科会関連費	2,520
支払講演謝金	1,058,015
減価償却費	58,811
支払賃料	3,637,912
消耗品費	81,098
水道光熱費	100,851
支払手数料	7,070
租税公課	858
交際接待費	4,673
通信費	230,842
支払報酬	181,161
会議費	32,187
雑費	70,166
	10,298,353

【財務収益】

受取利息	5,616	5,616
経常利益		550,263
税引前当期純利益		550,263
当期純利益		550,263

損益計算書(収益部門)

自 令和 6年 3月 1日
至 令和 7年 2月 28日

一般社団法人櫻の会

(単位 : 円)

【経常収入】

事務請負収入	960, 000	960, 000
--------	----------	----------

【経常費用】

事務委託費	522, 412	
減価償却費	5, 207	
支払賃料	322, 088	
消耗品費	7, 180	
水道光熱費	8, 929	
支払手数料	490	
交際接待費	414	
通信費	19, 055	
支払報酬	16, 039	
会議費	2, 850	
雑費	6, 212	910, 876
経常利益		49, 124
税引前当期純利益		49, 124
法人税住民税及び事業税		70, 000
当期純利益		△ 20, 876

個 別 注 記 表

一般社団法人 檻の会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
貯蔵品・・・最終仕入による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物…定額法（耐用年数 15 年）
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税免税事業者に該当

以上

附属明細書

自 令和 6 年 3 月 1 日

至 令和 7 年 2 月 29 日

1. 固定資産の明細

(単位:円)									
区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	当期 償却額	減損損失 累計額	差引当期末 残高
有形 固定 資産	建物	955,500	0	0	955,500	762,881	64,018	0	192,619
	計	955,500	0	0	955,500	762,881	64,018	0	192,619

以上